

施設の現状

■ 管路の老朽度・耐震管率

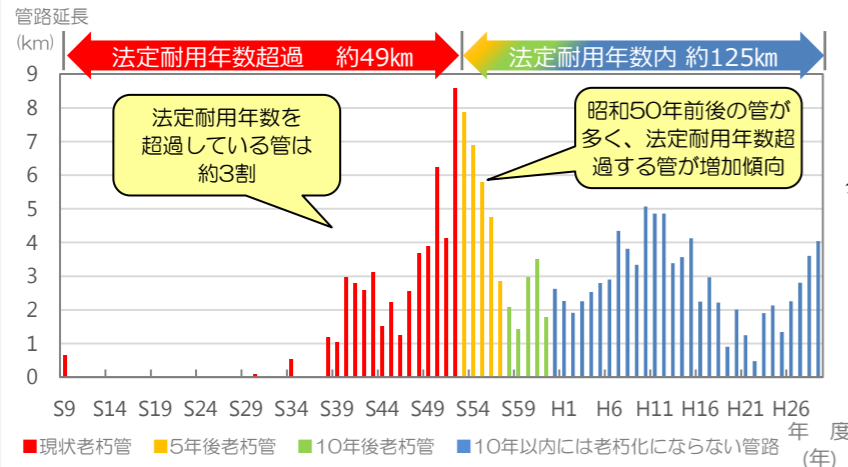


図. 管路の布設年度別延長 (平成29 (2017) 年度末)

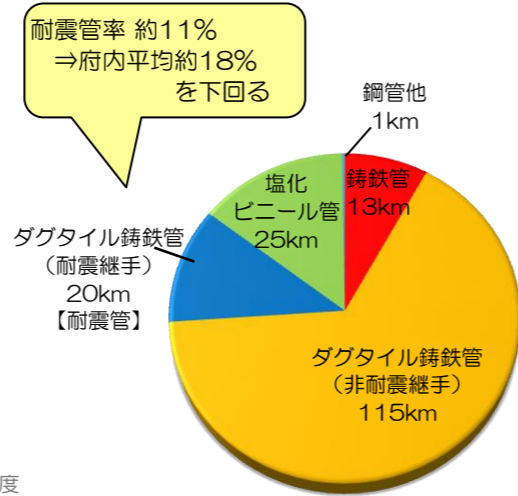


図. 管種別の管路延長

■ 施設・設備の老朽度

表. 水道施設・建物・設備の状況

施設・建物・設備等	竣工年度	経過年数	法定耐用年数	法定耐用年数を経過しているもの			備考
				H30年度末	5年後	10年後	
1号配水池	昭和47年	46	60	-	-	-	
2号配水池(休止中)	昭和23年	70	60	○	○	○	更新対象外
3号配水池	昭和44年	49	60	-	-	-	
4号配水池	昭和39年	54	60	-	-	○	更新対象外
5号配水池	昭和39年	54	60	-	-	○	更新対象外
6号配水池	昭和60年	33	60	-	-	-	
7号配水池	平成6年	24	60	-	-	-	
配水池(6号配水池と同一)	昭和60年	33	60	-	-	-	
ポンプ棟(東ポンプ所)	昭和39年	54	50	○	○	○	
ポンプ棟(西ポンプ所)	昭和44年	49	50	-	○	○	
中央管理棟	昭和62年	31	50	-	-	-	
次亜塩素酸ポンプ室	昭和58年	35	38	-	○	○	
北高地区ポンプ室	昭和41年	52	30	○	○	○	
南高地区ポンプ室	平成9年	21	38	-	-	-	
資材倉庫	昭和62年	31	26	○	○	○	
車庫	昭和62年	31	19	○	○	○	
自家用発電機室	平成元年	29	38	-	-	○	
検査所	昭和59年	34	38	-	○	○	
土生分岐計器室	昭和38年	55	30	○	○	○	
取石分岐計器室	平成8年	22	50	-	-	-	
守衛室	平成16年	14	10	○	○	○	
庁舎	昭和51年	42	50	-	-	-	
高地区配水ポンプ H1,H2	昭和45年	48	15	○	○	○	H1更新対象外
高地区配水ポンプ H3,H4	平成7年	23	15	○	○	○	
低地区配水ポンプ D1	昭和44年	49	15	○	○	○	
低地区配水ポンプ D2,D3	平成5年	25	15	○	○	○	
低地区配水ポンプ D4,D5,D8	昭和62年	31	15	○	○	○	D8更新対象外
低地区配水ポンプ D6,D7	昭和54年	39	15	○	○	○	更新対象外
低地区配水ポンプ D9	昭和58年	35	15	○	○	○	更新対象外
配水池用ポンプ T1	平成11年	19	15	○	○	○	
配水池用ポンプ T2	平成13年	17	15	○	○	○	
受変電設備	昭和60年	33	20	○	○	○	
動力盤設備	昭和62年	31	20	○	○	○	
発電機	平成元年	29	15	○	○	○	
高石配水場流量計	平成18年	12	10	○	○	○	
中央監視装置	平成22年	8	10	-	○	○	
土生分岐計器	平成5年	25	20	○	○	○	
取石分岐制御計器	平成8年	22	20	○	○	○	

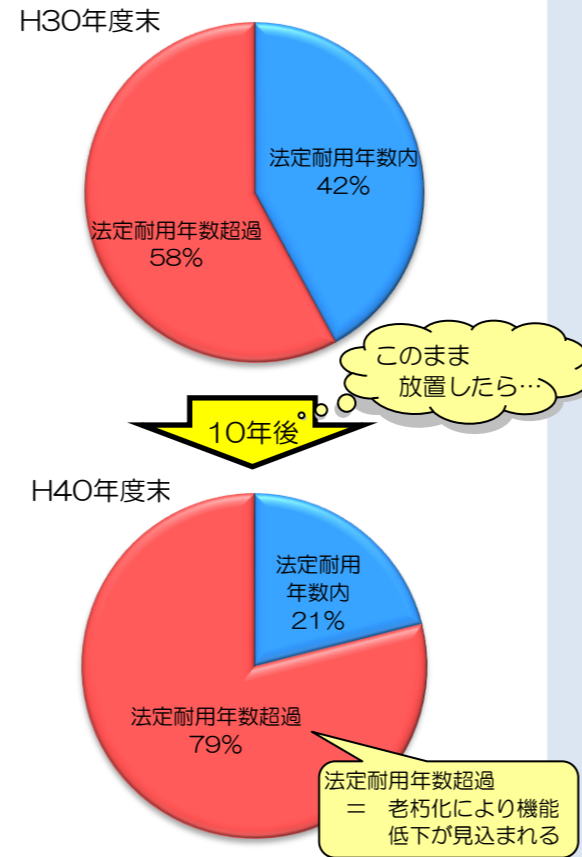


図. 施設の老朽化の推移

投資目標

表. 投資目標

項目	現状 H29(2017)	目標 H40(2028)	備考	
				項目
老朽施設の更新	機械・電気計装設備経年化率	80%	26%	
	送配水管年間更新率	2.1%	1.7%以上	
耐震化	配水池耐震化率	85.4%	100%	休止分、配水塔除く
	送配水管耐震管率	11.6%	30%	
ダウンサイジング	配水池	6池 17,100m <sup>3</sup>	4池 11,300m <sup>3</sup>	休止分、配水塔除く
	高地区配水ポンプ	4台 7.5m <sup>3</sup> /分	3台 6m <sup>3</sup> /分	予備含む
	低地区配水ポンプ	9台 47.6m <sup>3</sup> /分	5台 26.5m <sup>3</sup> /分	予備含む
鉛製給水管	残存率	20.9%	10%以下	

投資目標達成のための施策

老朽管更新事業 (平成26 (2014) 年度～)

2.9km/年(約1.7%)以上の更新、管路更新に併せて耐震化を進める。また、併せて鉛製給水管の解消も同時に進める。

年間事業費  
約3億7千万円

高石配水場長寿命化事業 (平成29 (2017) 年度～)

配水池のポンプ設備等のダウンサイジングを踏まえた更新を実施。

年間事業費  
約8千万円

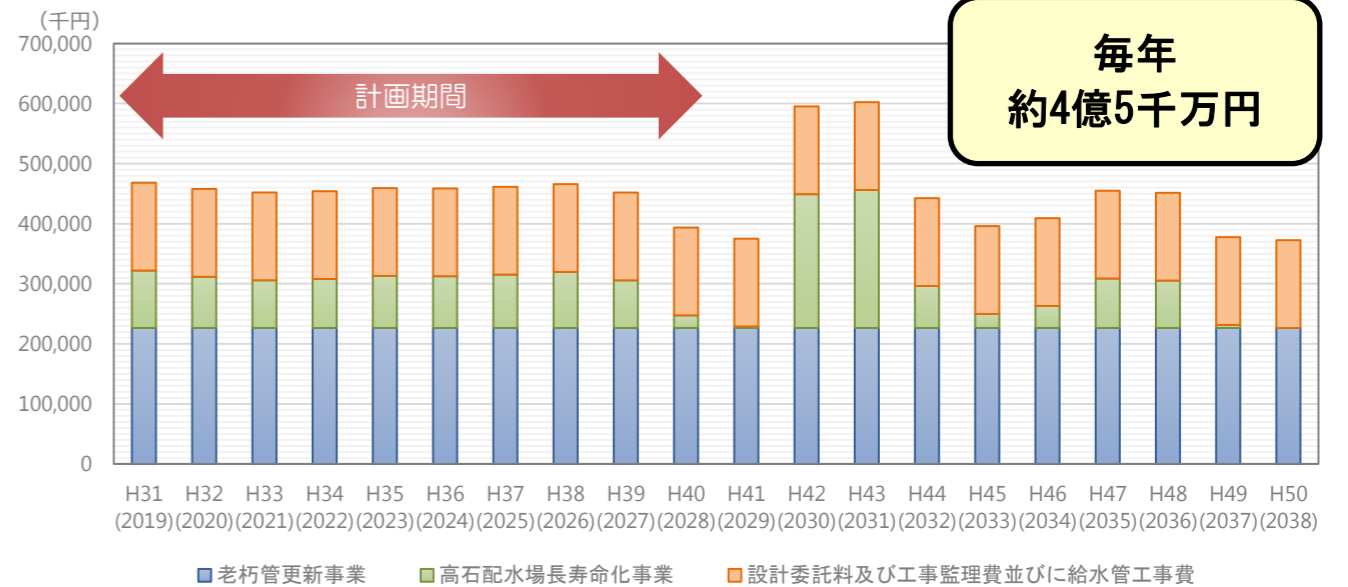


図. 改良整備事業費投資額

給水収益の見込み

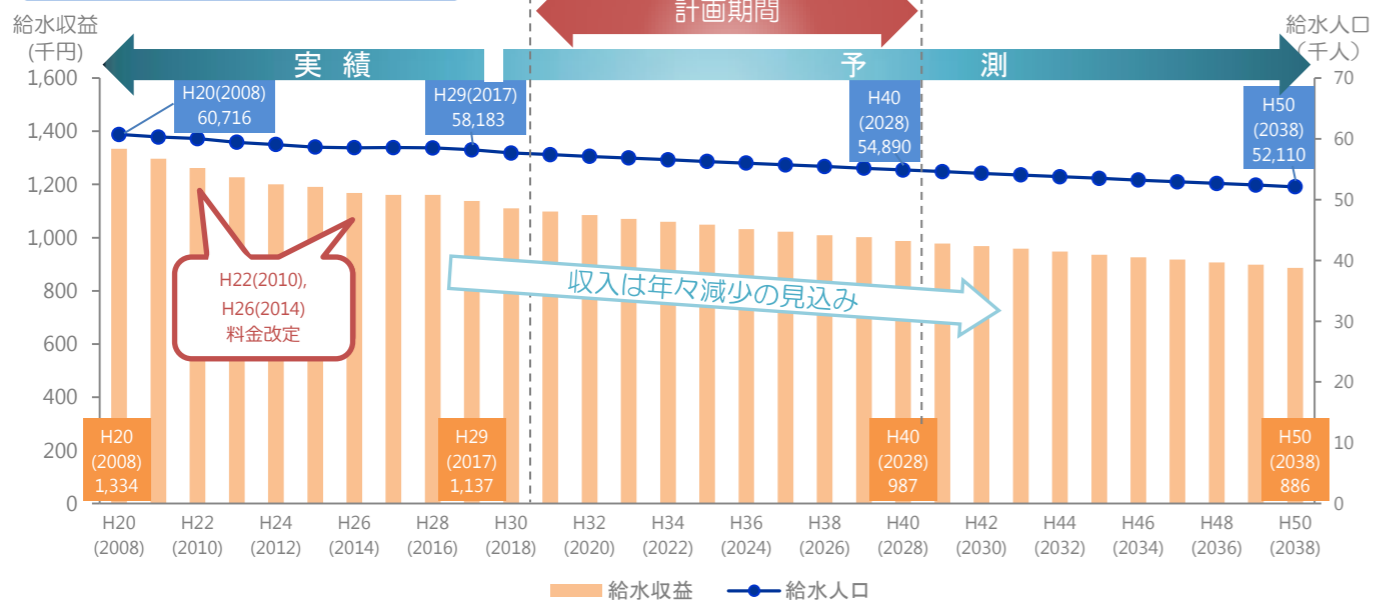


図. 給水収益と給水人口

資金収支の見込み

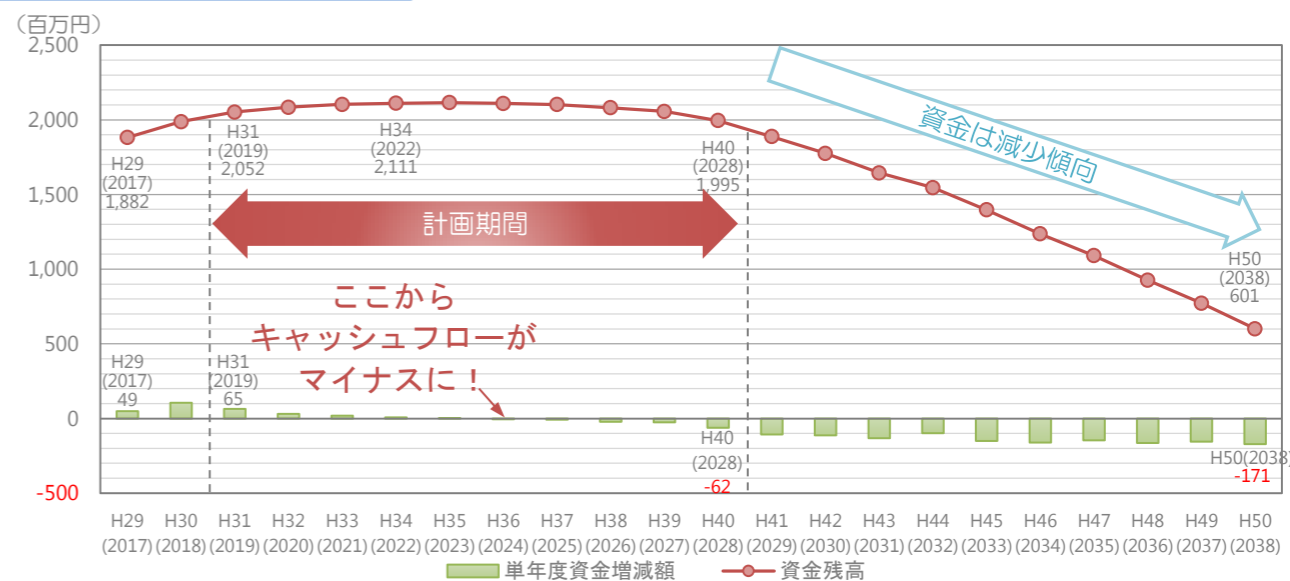


図. 資金残高の推移

投資財政計画

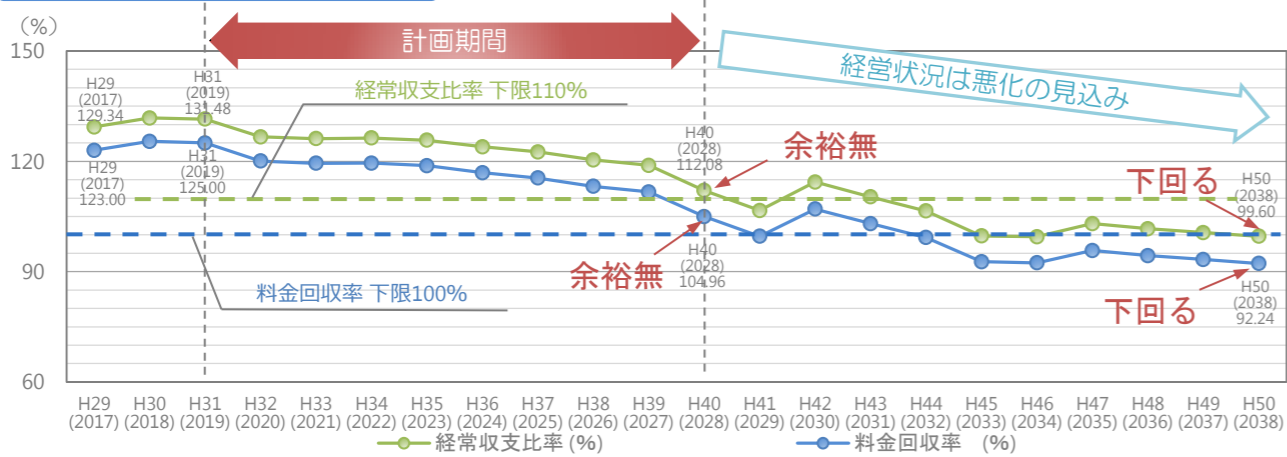


図. 経常収支比率及び料金回収率

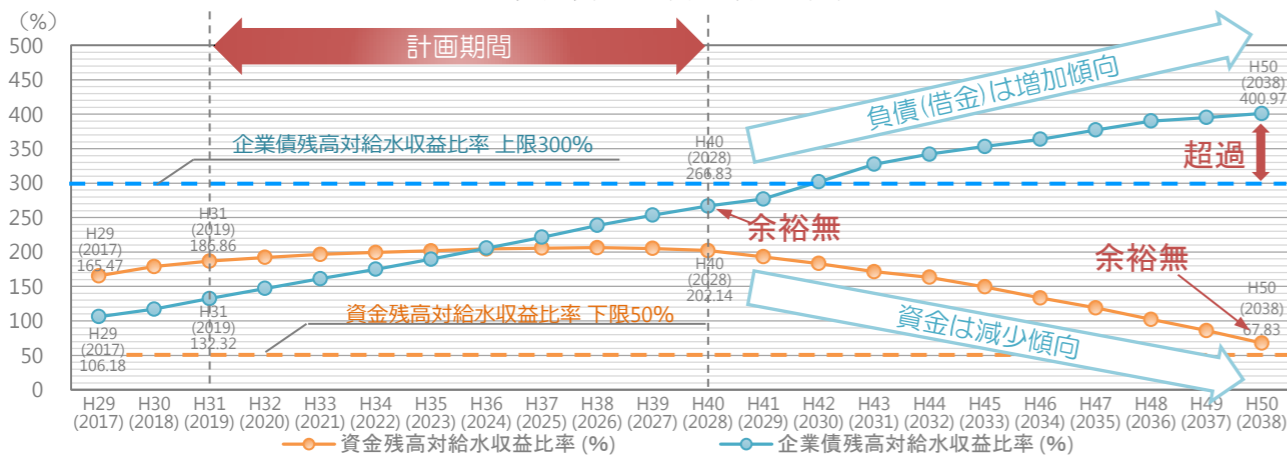


図. 資金残高対給水収益比率及び企業債残高対給水収益比率

表. 財源目標と達成状況

項目	目標	現状 H29(2017)	計画期間最終年 H40(2028)	目標達成状況	20年先 H50(2038)	目標達成状況
経常収支比率	100~110%以上	129.34%	112.08%	○	99.60%	×
資金残高対給水収益比率	50%以上	165.47%	202.14%	○	67.83%	○
企業債残高対給水収益比率	300%以内	106.18%	266.83%	○	400.97%	×
料金回収率 (供給単価/給水原価)	100%以上	123.00%	104.96%	○	92.24%	×

計画期間内は、財源目標を達成できるが、経営状況は年々悪化。20年後には3指標で財源目標が達成できない。

今後の取組み

経営改善のため、以下の検討を進めるとともに、PDCAサイクルにより経営戦略を推進します。

表. 今後の検討課題

- ★経理面  
企業債比率の検討、適正な料金水準の検討
- ★投資面  
ダウンサイジングの検討
- ★その他  
官民連携の検討、広域化の検討

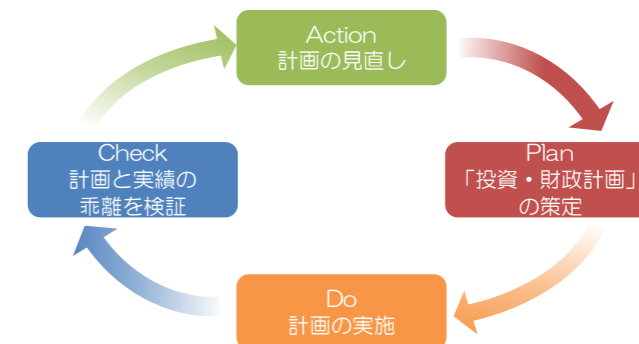


図. PDCAサイクルによる経営戦略の推進